

## I. 平成27年度次世代グローバルリーダー事業「シップ・フォー・ワールド・ユース・リーダーズ」の評価

### 事業の概要

- 実施期間:  
陸上研修 平成28年1月20日～1月26日(7日間)  
船上研修 平成28年1月27日～2月29日(34日間)  
途中、チェンナイ(インド)、コロンボ(スリランカ)の2か所に寄港
- 参加青年:  
日本青年 121名 外国青年 112名 合計 233名(ナショナルリーダー等を含む)
- 外国青年の参加国  
オーストラリア、バーレーン、チリ、インド、メキシコ、ニュージーランド、ロシア、スリランカ、タンザニア、アラブ首長国連邦

### 1. 日本人参加青年の成長

#### 1. (1) 異文化感受性発達度調査

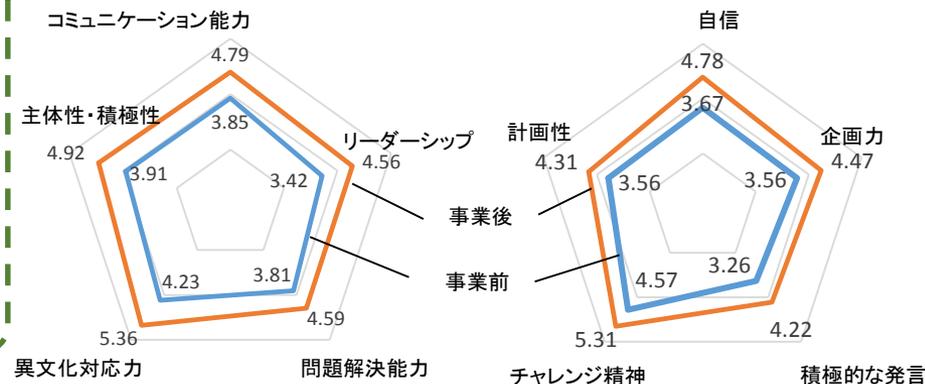
	事業前	事業後	変化
平成27年度事業における参加青年の異文化感受性(145ポイント中)の変化			
認知度	121.50	122.52	+1.02
(平成26年度事業)	(120.60)	(120.60)	(±0)
発達度	90.19	92.25	+2.06
(平成26年度事業)	(87.84)	(87.35)	(Δ0.49)

- 平成27年度事業は、平成26年度事業と比較して、船上研修期間を延長、外国寄港も実施。
- 船上研修期間が短い平成26年度事業と比べて、平成27年度では日本人参加青年の異文化感受性が向上。

#### 1. (2) 諸能力の向上度合いに関する参加青年の自己評価

- 諸能力についての日本参加青年の自己評価を見ると、船上研修前後での伸びがみられる。

6段階評価(6「十分備えている」～1「全く備えていない」)で自身の能力を評価



#### 1. (3) 研修アドバイザーからの定性的評価

- 参加青年の成長を間近で見た研修アドバイザーからは、平成27年度事業における船上研修期間の延長が、参加青年の成長や積極性の向上を促したとのコメントがあった。

前回の事業に比べて参加青年の成長度はかなり高かったように感じる。特に、前は船上研修の期間が約二週間と短かったため、参加青年が当初の表面的な会話から、より深い本質的な対話へと移行する前に事業が終了してしまった感があるが、今回は船上研修が10日間を過ぎた頃からその移行が起り始め、そこで異文化コミュニケーションやリーダーシップで学んだことを実践する機会が増えたことで、さらに成長曲線が上昇カーブを描くことができたように感じる

3週間目の中ごろから、どちらかというとおとなしい印象の日本人青年も、壇上で自分たちの得意な分野で発表したり、活動の提案をしたりする人が沢山出てきました。

## 2. 参加外国青年及び寄港国の評価

- 「日本に対する印象は、プログラムへの参加でどのように変わったか」との問いに対し、外国参加青年の91%が「とても良くなった」「良くなった」と回答。
- 寄港国においては、複数の現地メディアで報道されたほか、インドでは寄港地が属する州の政府高官が、スリランカでは大統領を始めとする閣僚が船を訪問。



船を訪問し、参加青年と握手をするシリセーナ・スリランカ大統領(前列右)

## 3. プログラムに対する評価

- プログラムに対する評価については、全てのコースやセミナーが参加青年(日本・外国)から高い評価を必ずしも得ていないことから、今後、参加青年の関心に基づいたコースやセミナーの内容の設定、青年達が意欲を持って参加できるような実施体制等に改善を図っていく必要がある。
- 本年度、時間を延長したサマリー・フォーラムについては、近年の事業と比較して、参加青年から高い評価を得ており、事業期間が延長されたことによりプログラムの内容が充実した例といえる。

サマリー・フォーラムに関する参加青年の評価

	27年度	26年度	25年度	24年度
5(素晴らしい)	39%	23%	21%	12%
4(良い)	45%	45%	37%	35%
5と4の合計	85%	67%	58%	47%
平均	4.2	3.8	3.7	3.4

## Ⅱ. 今後の事業のあり方について

### 1. Ⅰ. の評価を踏まえて

- 4年ぶりに1ヵ月超の船上・外国研修、国外航路の復活となった平成27年度事業は、国内運航のみであった時期と比較すると、参加青年の成長に与える影響は、総じて大きかったと考えられる。
- 今後とも、外国からの参加青年とともに、平成27年度と同程度の日数を確保したうえで、傭船・寄港国2か国以上の事業規模の事業として実施することが、本事業の目的をより効果的に達成するために必要。併せて、事業の効率化に向け真摯に取り組むことも不可欠。
- 平成26年度事業の参加青年は、参加後、留学や、英語能力の向上を始めとする各種スキルの向上に取り組んでいるほか、事業への参加が、人生やキャリアに役立っている、人脈が広がったなど感じている青年も多い。事業の目的に合った成果が出ており、本事業を、国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダーの育成等のために実施していくことが必要。

※平成26年度事業参加青年の事業参加後の活動状況を調査するため、平成28年1月～2月(事業実施1年後)にフォローアップ調査を実施。

### 2. 今後の事業の方向性

- 事業の目的である青年の育成という観点に加え、引き続き国益や外交上の効果も重視しつつ事業を実施することが必要ではないか。
- プログラムの策定において、発展途上国との交流を増やす、既に交流・寄港を行った国々との交流を継続する、世界的な取組課題や参加国と日本との関係を学ぶ機会を設ける、社会課題の解決にあたっての実践力が身に付けられるようにするといった考慮が必要。
- 参加青年の多様性を確保するため、属性、職業、専門分野などにおいて多様な青年が参加することが望ましい。また、そのために、広報における工夫や企業がメリットを感じられるプログラムの策定等が必要。